○ 副議長（久保田 由夫君）次に、質問第19号、水道事業について、古市議員の質問を許します。古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）通告いたしました水道事業について質問いたします。

初めに、水道事業広域化について質問します。市は、長野県、千曲市、坂城町、県企業局との5者でつくる任意協議会での財政試算や施設整備計画の検討結果の市民説明会を明日5日から9か所で実施予定です。4市町での住民の関心度は温度差があるようですが、上田市の場合、市民団体の皆さんの集会や新聞への投稿などもあり、将来にわたる重要問題として、大変関心を持っておられる方が多いと感じております。市民説明会にも多くの方が参加され、活発な質疑やご意見が出されるのではないかと思います。

そこで、市民説明会について2点伺います。1点目として、丁寧な説明と質疑に対する丁寧な応答が求められます。財政シミュレーションの算定根拠も分かりやすく説明する必要があると思います。資料については、先ほどお話がありましたけれども、説明会の準備状況をお聞きいたします。

2点目として、出されたご意見、ご要望は尊重すべきですが、説明会后、どのような対応を考えているか、伺います。

次に、財政シミュレーションについて2点伺います。1点目は、染屋浄水場の耐震化更新についてです。今年3月議会では、広域化する場合は、現在の浄水能力を維持するため、現状の施設を対象に取り組みます。市単独で継続する場合は、水需要の減少に合わせ、13あるろ過池を随時廃止するなど既存施設のダウンサイジングに取り組み、費用の削減を図っていきます。広域化する場合と市単独で継続する場合の耐震化、更新に関わる費用の比較は、今後お示しできるように算出していくと答弁されております。任意協議会及び市独自で示した財政シミュレーションに反映されているのでしょうか。一昨日の斉藤達也議員の質問に、財政シミュレーションで、統合しない場合のダウンサイジングの金額は1億2,000万円との答弁がありましたが、この中に染屋浄水場は含まれているのか。いるとしたら、どの程度の金額か、伺います。

2点目は、統合した場合のシステム入替えの初期投資についてです。6月議会では、財務会計、料金、施設監視、施設台帳等、システム統合には相当な時間と費用が発生すると答弁されております。この経費は今回の財政シミュレーションに反映されているか、伺います。

1問といたします。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）水道事業の広域化についてご質問いただきました。順次で答弁申し上げます。

まず、12月に予定されております市民説明会の関係でございます。県企業局と長野市、千曲市、坂城町、上田市で構成いたします上田長野地域水道事業広域化協議会において、10月16日に、市長、町長、また公営企業管理者による第3回の協議会が開催されまして、令和5年度に実施した施設整備計画、財政シミュレーション結果の検証と、併せて水道事業広域化基本計画について協議し、素案として取りまとめを行いました。この協議会で示されました施設整備計画、財政シミュレーション、基本計画（素案）については、市民や議会の皆様へ説明し、中でも基本計画（素案）については、今後、説明会などを通じていただいたご意見を踏

まえまして策定することとしております。

説明会に用いる資料でございますが、協議会で示されました資料については、専門的な用語も含まれていることもございまして、この資料を基に水道事業の成り立ちに始まり、水道料金の状況や料金の使い道、人口減少の推移、現状の課題、財政シミュレーションなど、分かりやすさに配慮した資料を作成し、丁寧に説明してまいりたいと考えております。10月下旬に議会へ説明させていただいて以降、上田市上下水道審議会や各地域協議会への説明を順次行いまして、12月からは市内公民館単位の9会場で市民説明会を開催してまいります。

市といたしましては、今後の水道事業の方向性を決定していくに当たり、より多くの市民の皆様からご意見をお聞かせいただくために、「広報うえだ」12月号への掲載や、市内高等学校へのポスター、チラシの配布、ホームページ、SNSを活用した周知に努め、また基本計画（素案）については、市のパブリックコメント、意見募集手続に準じた取組を行っております。

次に、出された意見の対応等でございます。市民説明会や意見募集によりいただきました基本計画（素案）に対するご意見等につきましては、協議会の構成団体で調整を図りまして、2月に開催予定の第4回協議会において協議し、基本計画（案）として反映させてまいります。その内容につきましては、改めて議会へ報告、説明させていただくこととしております。

また、基本計画にかかわらず、水道事業の広域化に関していただいたご意見、要望等につきましては、現在、上田市水道事業の今後のあり方について諮問しております上田市上下水道審議会に報告するとともに、いただいたご意見等を十分踏まえながら、他の構成団体との協議や市の方向性の判断に生かしてまいりたいと考えております。

続いて、財政シミュレーションについてのご質問でございます。令和4年度に市が作成しましたアセットマネジメントにおいては、施設の効率化を前提として、今後50年間を見据えた施設の統廃合などのダウンサイジングに取り組むこととしております。具体的には、浄水場や配水池、ポンプ場など、合計28施設について、縮小あるいは更新しないこととしてダウンサイジングを図り、今後の更新需要費から除外しております。一方、管路につきましては、給水区域の縮小が見込まれないということや火災時の消火栓の使用を考慮いたしまして、ダウンサイジングの対象とはしておりません。このような条件の下に算定された更新需要費を広域化した場合、単独経営した場合のそれぞれの財政シミュレーションに反映しておりますので、ダウンサイジングについても同一の条件で試算しております。

また、ご指摘の染屋浄水場の更新費用についてでございますが、将来の塩田地域及び小泉・仁古田地区への送水の可能性を踏まえまして、単独経営の場合においてもダウンサイジングを考慮したものとはなっておりません。

なお、ダウンサイジングした場合の削減費用について算定いたしました結果、約7億円と試算したところでございます。こまの7億円について、財政シミュレーションの期間であります約50年間で平均いたしますと、年間約1,500万円の削減となっております。これは、広域化した場合の上田市の年間の更新需要費約24億円に対しまして、0.6%の割合ということもございまして、料金推計などの試算には大きな影響はないと捉えて、財政シミュレーションには反映していないということでございます。

次に、システム等の統一についての経費の計上でございますが、財政シミュレーションにおいては、地域

全体の施設の集中監視を可能とするための広域監視設備の整備費として25億円を計上しております。このほかに、固定資産の財務会計、施設台帳、料金などの各種システムがございますが、これらについては、各事業体におきまして既に導入されておりますので、**単独経営**の場合の更新費用が、広域化した場合の新たな導入費用に相当するものと捉えまして、広域化した場合の**経費**のほうには改めて計上はしてございません。同額ということで見込んでおります。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）ご答弁をいただきました。再質問いたします。

染屋浄水場の耐震化、更新は、上田市にとって最も大きな事業です。広域化した場合の事業費は113億円と言われ、そのうち補助のある令和16年度までに54億円、その後も**継続**となっております。単独で継続した場合は7億円ということで、金額が大きくないので、今回のシミュレーションに入れなかったというご説明でございますけれども、しかし議会で答弁をされておりますので、このこともしっかり市民に示していくべきではないでしょうか。見解を伺います。

市長は、年度内を目標に広域化参加の可否を判断したいとされておりますが、10月31日の信濃毎日新聞では、47年後、水道料金が1立方メートル当たり31.1円安くなるという財政試算や染屋浄水場の耐震化が図れるとして、市長は統合は上田市にメリットがあるという認識を示したと報道されております。

そこで、3点伺います。1点目として、年度内を目標に熟慮を重ねて判断されると受け止めておりましたけれども、このタイミングでの、また不透明と思われる理由での発言は軽率ではなかったか。

2点目として、広域化のデメリット、また市民説明会で出された意見や、ただいま実施しておりますパブリックコメントなどを含めて総合的に判断していくことが肝要ではないか。

3点目として、スケジュールありきではなく、十分時間をかけて検討すべきではないか。

次に、広域化の基本的な考え方について、市長に伺います。水道法では、国と地方公共団体は、水道は国民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであり、かつ、水が貴重な資源であることに鑑み、水源及び水道施設の清潔保持並びに水の適正かつ合理的な使用に関し、必要な施策を講じなければならないとされております。この水道法は2018年に改定されておりますが、水道事業は原則として市町村が**経営**するものという条文は残され、自治体が責任を持つ事業と位置づけられております。

水道は、住民の大切な資産です。上田市には、地元の皆さんが地域の宝として大切に守ってきて、市がようやく手に入れた、先ほどもお話がありましたが、つちや水源と滝の入水源もあります。この点については、先ほどご答弁もあったところですが、どうも見通しは不透明ではないかと思われま。広域化は水利権をはじめとする水道資産を企業団に譲渡することとなり、市としての水の自治を失うこととなります。市長の見解を伺って、2問といたします。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）財政シミュレーションの関係で再質問いただきました。

先ほど申しあげましたとおり、染屋浄水場の更新をしないとした場合、7億円程度の削減効果ということ

でございますが、将来の塩田地域、また小泉・仁古田地域への給水を考えますと、現状とすればダウンサイジングをしないという状況でございますので、特段、こちらの改めて7億円を減少させた財政シミュレーション、こちらについては行う予定はございません。

先ほど申し上げましたように、全体からしますと0.6%という割合ということ。また、この削減分は他の事業がその分前倒しで行うというようなことにもなっておりませんので、財政シミュレーション的には傾向として大きな変更はないのではないかと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）土屋市長。

〔市長 土屋 陽一君登壇〕

○ 市長（土屋 陽一君）10月30日の定例記者会見の発言のことでございますが、10月16日の第3回の上田長野地域水道事業広域化協議会で協議し、公表された施設整備計画には、上田市の課題解決につながる事業が盛り込まれ、またこれを基にしまして財政シミュレーションの結果では、全ての事業体において単独経営を続けるよりも広域化したほうが料金の抑制が図れることが示されました。私は、上田市にメリットがあると認識したものでありまして、これをもって広域化を判断したものではありません。

私自身も、水道広域化については、市民の皆様の中には疑問や心配している方がいらっしゃる、そのご意見を直接聞いております。様々なご意見があるということも承知しております。

また、市議会をはじめ地域協議会や関係団体への説明にも取り組んでおりまして、明日から武石公民館から市民説明会が開催されます。

十分な時間をかけて検討すべきではないかということですが、説明を尽くし、多くの方のご意見をお聞きしてまいりたいと考えております。

また、現在、上田市の水道事業の今後のあり方について諮問している上田市上下水道審議会においては、慎重なご審議をいただいた上で答申をいただき、さらに市民や市議会のご意見なども踏まえながら、上田市としての広域化の方向性を総合的に判断してまいります。

次に、水道の自治の関係ですが、今後、私たちが経験したことのない人口減少社会が急速に進む中、水道事業を持続的かつ安定的に経営していかなければなりません。その一つの方向性として、水道事業広域化の検討を重ねているところであります。広域化した場合は、地方自治法の一部事務組合である企業団を設立し、水道事業を運営していくこととなります。行政として関わる特別地方公共団体で、近隣では、佐久市、東御市、御代田町、佐久穂町の2市2町で構成されている佐久水道事業企業団があり、全国にも多くの事例があります。

水利権に対する市の関わりでございますが、市民生活や地域産業に欠かせない水道であります。ライフラインであります。この水道を将来にわたって守っていくためには、企業団の重要な事項を協議するため、先ほども触れてまいりましたが、市町の長、首長等で構成する運営協議会が設置されます。上田市議会の選出議員などで構成される企業団議会の協議もあります。上田市の意向を反映し、関与できる組織体制を築いていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）ご答弁をいただきましたが、水の自治についての認識はちょっと違うのではないかなというふうに感じております。水は本当に住民の大切な資産であるということ。地方自治体がしっかり守っていくという、そういう意識の下にこの広域化の問題も、関わっている皆さん考えていただきたいと、改めて思ったところでございます。

それでは、次の質問をいたします。次に、広域化の枠組みについて伺います。この枠組みについては、違和感を感じるという方が多く聞かれます。上田から長野まで大変広い地域ということで、広域行政もやっていない自治体間の枠組みは無理があるのではないかと。また、一緒になった場合、大きな長野市のペースになってしまうのではないかと、そういった懸念の声が多く聞かれるわけです。市はこの広域化の枠組みは、県営水道が4市町の一部または全部に給水している。上田は一部、坂城は全部、千曲市は大部分、長野市は一部という状況です。していることから、平成26年から研究してきた。県環境部作成の長野県水道ビジョンの方針に沿っている取組であると、上田市地域協議会説明資料に明記されております。この資料を使って、今度の市民説明会も行われるということがありました。

しかし、私が6月議会で質問いたしました。水道法が2018年に改定され、都道府県は水道事業者等の広域的な連携を推進するよう努めなければならないとされました。広域化は長野県の主導で進められていると考えられますが、見解はどうでしょうかという質問です。お答えは、令和3年7月に研究会を発足し、検討を開始したもので、県環境部の関わりは改正水道法に基づく主導的なものではなく、5団体の自主的な取組により実施されてきたものと答弁されております。この違い、ちょっとよく分かりませんので、もう一度ご説明をしていただきたいと思います。

現在の4市町の県営水道は、先ほど申し上げた状況ですので、上田市と長野市の広域化への可否の判断、この広域化事業、大きなポイントとなっております。この広域化は、県営水道の枠組みであり、県にとっては大変都合のよい事業と考えられます。以前からの県の関わりは明らかだと考えられますが、見解を伺います。

広域化に伴い整備を予定する施設整備計画、それによりますと、国庫補助事業500億円のうち、半分以上の282億円、これは県企業局の諏訪形浄水場から、同じく県企業局の四ツ屋浄水場までの送水管二重化整備となっております。この大きな事業、先ほども災害に弱いのではないかと、そんなお話もあったところですが、この事業は上田市にとってメリットがあると考えているのか、伺います。3問といたします。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）初めに、広域化検討の経過について時系列で申し上げます。

現在、上田長野間の広域化を検討している同一の構成団体によりまして、平成26年度に、地域にふさわしい水道事業の在り方について研究するために、水道事業運営研究会を設立いたしまして、水質検査、広域防災体制、施設・給水エリア、料金徴収などの検討に取り組んでまいりました。

この運営研究会での検討内容、さらには令和2年度に厚生労働省が行った当地域の水道施設の最適配置計画の検討において、施設の整備事業費及び維持管理費の削減効果などの検討結果が示されましたことから、これらを踏まえて上田長野地域の水道事業の広域化について研究するために、令和3年度に上田長野地域水

道事業広域化研究会を設立したところでございます。

これと並行いたしまして、長野県環境部においては、平成30年の水道法の改正を踏まえた国の要請を受け、水道広域化推進プランの策定に取り組んでいましたが、令和3年度から当地域が広域化の検討に取り組んでいることを承知していたために、令和5年3月に公表されました長野県水道ビジョンに上田長野圏域の連携方策等として反映されたところでございます。

議員ご指摘の令和6年6月定例会の一般質問におきまして、水道法の改正が水道事業広域化の始まりであり、検討されている上田長野間の広域化事業は長野県の主導で進められていると考えるが見解はどうかのご質問に対しまして、広域化について研究を開始したのは、長野県水道ビジョンの公表前の令和3年7月の上田長野地域水道事業広域化研究会からであるというお答えをしたものでございます。

一方、現在、各地域協議会で説明している資料でございますが、なぜ上田長野間の広域化を検討しているのかという設問の中で、平成26年度から地域にふさわしい水道事業の在り方について検討を重ね、現在に至っているということを説明しているものでございます。

経緯でも述べましたが、この構成団体において水道事業の将来について検討を始めたのが平成26年で、その結果として令和3年度からの広域化の検討につながったものでありますので、説明資料では、現在の広域化に至っている取組の始まりをお伝えしたものでございます。したがって、現在、取り組んでいる広域化の検討については、長野県の主導によるものではなく、各構成団体が自主的に取り組んでいるものでございます。

次に、諏訪形浄水場から四ツ屋浄水場までの送水管整備が、上田市にとってメリットがあるかというご質問でございます。広域化に取り組む場合の国の補助制度として、事業統合により実現するネットワーク化や地域全体の危機管理体制の構築に必要な施設整備を対象とする広域化事業がございまして、施設整備計画においては、送水管二重化整備282億円を含みます合計500億円の広域化事業を計上しております。

また、国の補助事業には、広域化事業を上限として、地域全体の施設、管路等の基盤強化に必要な整備を対象といたします運営基盤強化等事業がございまして、施設整備計画の中では広域化事業と同額の500億円を計上しているところでございます。

上田市は、この運営基盤強化等事業に相当額を計上しておりますので、広域化事業として計上した染屋浄水場の整備などと併せまして、施設、管路の更新、耐震化の促進が図られるものと考えております。送水管二重化をはじめとする広域化事業に係る事業費については、上田市が必要といたします運営基盤強化等事業を確保するための大きな要素となっておりますので、結果的に上田市においてもメリットがあるものと捉えております。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）ご答弁をいただきました。この送水管二重化整備につきましては、直接メリットはないということです。ないけれども、もう一つの500億円、施設整備のほうにかなり上田市の事業が入るから、そのためのものだという、そういうご答弁という理解でよろしいということでしょうか。再質問でお願いいたします。

- 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

- 上下水道局長（宮島 裕一君）再質問いただきました。

先ほど国庫補助事業の関係で、上田市が一番課題としております施設の耐震化、更新化、これを促進するため、運営基盤強化等事業、こちらでしっかりと事業費を確保していきたいという意思はございます。財政面から言いますと、こちらの補助事業の確保というのは非常に重要になってまいります。ただ、それ以外に圏域全体として基盤強化を図る、災害等も含めまして確固たる基盤をつくるという、最大、大きな目標がございまして、それを達成することによって、上田市にとっての危機管理体制、こういったものを強化されるのではないかと、それもメリットというふうに捉えてございます。

以上でございます。

- 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

- 7番（古市 順子君）大体分かったと思いますけれども、そういうことだそうでございます。でも、いわゆる送水管二重化整備についても、先ほど井澤議員からもありましたけれども、災害に弱いのではないかと、そういう見解もありますので、このところはしっかりとこれから大事な、本当に大きな事業ですので、見直していく必要があるのではないかなというふうに私は感じております。

それでは、続きまして水道料金について質問をいたします。水道の三原則は、水道法で、清浄であること、豊富であること、そして料金については低廉であることとされております。しかし、水道料金は独立採算制であり、また総括原価方式による算定方法です。総括原価方式とは、人件費、動力費、修繕費、減価償却費等の原価に支払利息と資産維持費を加えることを基礎として定めるとされております。資産維持費とは、将来の資産施設整備のため、対象資産に資産維持率を乗じた額とされております。国では、この資産維持率3%を標準としているということです。

現在の上田市の水道料金、県内でも低いほうとお聞きしておりますけれども、それは給水原価が安く、健全経営であったためなのか。それとも、計画的な管路更新事業費等、先送りして、この資産維持費も算入してこなかったためか、伺います。

4問といたします。

- 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

- 上下水道局長（宮島 裕一君）水道料金についてご質問いただきました。

独立採算制を採用いたします水道事業会計において、水道料金は様々な要因により決定されてまいります。その中で上田市は県内では比較的安価な料金で水道サービスを提供し、健全経営にも努めてきたところでございます。これまでも先人たちが築いてきた施設や管路を適切に維持管理し、長期にわたり使用することや、料金徴収業務等の民間委託や組織の見直し等によりまして、人件費の削減などに取り組み、経費の削減を図ってきたところでございます。

一方では、上田市水道ビジョンに基づきまして、基幹となる施設や管路を優先しながら、更新、耐震化の取組を進めてきたほか、脆弱な水源の解消のために、つちや水源を開発し、真田地域の長・本原地区を中心

とした良質な水に順次切り替えていくといった整備などにも投資をいたしまして、限られた財源の中ではありますが、計画的に事業を進めてきたところでございます。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）それでは、また再質問をしなければ、ちょっと分からないのです。資産維持率は算入してきたのか、こなかったのか。いわゆる計画的な管路更新事業費等見込んで、資産維持率、算入してきたのかどうか。その点、お答えをお願いいたします。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）再質問いただきました。答弁の保留がございまして、大変失礼いたしました。

資産維持費の関係でございますが、総括原価方式を採用いたしまして、これまでも上田市の料金改定を行ってきたところでございます。前回の令和3年からの改定によりましての際の審議におきましても、4年間の維持管理経費等に加えて、資産維持費というものを一定程度見込んで算定してきてございます。ただ、こちらの水準がどのぐらいのレベルで資産維持費を見込むかというところについては、若干それぞれ、その時々での考え方ございますので、差異はございますけれども、これまでも資産維持費についても確保してきたところでございます。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）すみません。資産維持費について、もう一度伺いたいと思います。資産維持率、では何%で、いつから上田市は算入してきたのでしょうか。私がちょっとお聞きするところによると、今年初めて、前からそういう指針は国で出してあったけれども、多くの自治体が、市民の負担が多くなるということで、算入してこない自治体のほうが多いというのが現状で、国交省では今年また改めて3%という標準を示した。それで、上田市も検討されたというふうに理解しているのですけれども、上田市とすると、前から資産維持率何%で計算されてきたということでしょうか。いつからされてきたのか、お願いいたします。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）資産維持費の算定につながります資産維持率の考え方でございますが、これまでも資産維持費ということで総括原価の中には盛り込んできておりましたけれども、償却資産に対する率という考え方ではなくて、これまでの内部留保資金どれだけ確保するか、そういったことに主眼を置いて資産維持費というものを算定してまいりました。

今年度の上下水道審議会の中では、そういった内部留保資金に着目するのではなくて、資産に対して一定程度、内部留保の増減にかかわらず、将来にわたって同じような負担をしていただくということで、資産維持率という考え方に変わってきたというものでございます。

今回の料金改定におきましては、資産維持率を償却資産の1%ということで、最終的には決着したものでございますけれども、前回の令和3年度の改定におきましては、資産維持率に換算いたしますと、すみません、今資料が手元になくてできないのですけれども、0.9幾つ、1%弱の資産維持率に相当するものになっておりまして、今回の改定にのせました資産維持費とほぼ同様の水準での金額となっております。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）そうしますと、今までも資産維持費というものは維持率という考えではなくて、内部留保として、率にすると0.9%ぐらいになるかなということで計算をしてきたと。算入してきたということなのですか。今回は、改めてその率をはっきりさせたというようなことなのでしょう。そういう理解でよろしいわけですか。それにしては、ちょっと大幅な引上げかなというふうに思いますけれども、今定例会が水道料金18.5%、大変大幅な引上げ案が提案されております。今までと同じというにはちょっと多いのかなという気がいたします。資産維持率は初めて1%で計算されたとは私は理解しておりますが、それはよろしいわけですか。

長野市では、平成22年、0.25%から計画的に算入されているということでもあります。ホームページで調べると、そういうことが載っておりました。今、市民の暮らし、物価高騰が続いておりまして、賃金や年金の引上げでは追いつかず、暮らしは大変苦しくなっております。そのさなかに、今までの市の、これは資産維持率、はっきりと維持費ということを説明してこなかった、維持率を計算してこなかった、市の失政ともいえる事情から、大幅引上げを行うことについて、市民の理解が得られると考えているか、伺います。

今までしてこなかったこの資産維持率による資産維持費の算入、初めてということですので、方針転換だと思います。市民の皆さんへも丁寧に説明する必要があると思います。どのような方策を考えているか、伺います。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）上田市の水道料金でございますが、健全経営を図るために、令和3年度に平均改定率8.3%の改定をお願いしております。しかし、その後のエネルギーコストや労務単価の上昇、資材費などの物価高騰によりまして経営状況は厳しさを増しております。今回の改定の大きな要因となっております。

また、管路更新率や耐震化率等については全国平均を下回り、さらには今後は高度経済成長期に一斉に整備いたしました管路等の更新需要が増加してまいります。したがって、より適正な維持管理費用、更新費用を見込んだ料金体系へと変えていくことが必要となってきております。

今回の料金改定については、上田市上下水道審議会において、いつ来るか分からない災害に備えるためにも、施設の耐震化、更新に積極的に取り組むべきだといったご意見、また先ほどご質問にございました資産維持費の関係等につきましては、長期的に安定した経営が確保されるように、資産維持率を3%で算定すべきだといったご意見等もございました。

最終的には、将来にわたり安定した経営を確保する必要があるものの、昨今の経済情勢や市民生活の影響

も考慮いたしまして、資産維持率を1%とした料金改定率18.5%の引上げが妥当とする答申をいただいたところでございます。また、審議会からは、市民への周知をしっかりと行うようにとのご意見もいただいております。

今定例会に上程いたしました条例改正案についてご議決いただいた際には、料金改定の内容について、「広報うえだ」やSNSによる周知、また検針時のチラシの配布なども行いまして、水道事業の現状なども含め分かりやすい広報に努め、料金改定の必要性を説明してまいりたいと考えております。

長らく物価高騰の中での料金改定でございまして、市民の皆様には大変ご負担をおかけすることになりますが、安全で安心な水道水を安定的に提供するために必要な改定でございまして、ご理解いただきますようお願いいたします。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員。

〔7番 古市 順子君登壇〕

○ 7番（古市 順子君）ご答弁をいただきました。1か月20立方メートル使用の平均的家庭では、522円上がるということです。このくらいの金額は大したことはないとおっしゃる方もいらっしゃいます。しかし、同じ金額でも、低所得の家庭では負担感が大きいと思います。県営水道では、生活保護世帯と独り親世帯を対象に水道料金の減額を実施しております。奈良市では、生活困窮者に関わる減免制度を今年6月から実施しております。また、障害のある方への減額を実施している自治体もあります。川崎市、相模原市、千葉市、つくば市などです。この際、他自治体等の例を研究して、減額制度を導入すべきと考えます。見解を伺って、質問を終わります。

○ 副議長（久保田 由夫君）宮島上下水道局長。

〔上下水道局長 宮島 裕一君登壇〕

○ 上下水道局長（宮島 裕一君）水道料金の減額制度を導入すべきではないかとのご質問でございます。水道料金の減免につきましては、合併前の上田市において、生活保護者や母子家庭への減免を行ってまいりましたが、水道事業が公営企業として運営されており、減免を行うことは、その分を他の利用者が負担することになるといったことで、公平性を欠くというような理由から、合併後の料金統一の際に廃止されたという経緯がございます。今回の料金改定に関する上下水道審議会の議論の中でも、生活弱者に対して新たな別の料金体系を設けるのも公平性に欠くといったご意見もございました。

現状は、生活困窮により水道料金の支払いが困難な方につきましては、サービス課の窓口で納付相談をお受けし、適切な福祉サービスへつなぐなど、個々に対応させていただいているところでございます。今後、県内の自治体の例も研究してまいりたいと考えてございます。

以上でございます。

○ 副議長（久保田 由夫君）古市議員の質問が終了いたしました。